

(寄稿)

NOMURA

産業保健の基本と健康会計

< はじめに >

昨今の企業活動の国際化、就業形態の多様化、就労人口の構造変化（従業員の高齢化等）など労働者を取り巻く環境や、企業自体が労働者に望む競争や、変化に対する対応といった要素は、労働者にとって大きなストレス要因であるといえる。

日本企業が激しい国際競争において、生き残りをかけたさまざまな施策を展開している中で経営層が意思決定した経営施策の成否は、それについて行ける従業員の存在にかかっており、そのためには従業員が心身ともに健全であることが不可欠である。

従業員の健康を企業にとっての資産とみなし、これらに積極的かつ効率的に投資して効果を上げようとする戦略的な考え方を背景として、企業等が CSR 活動の点から健康資本増進活動の「費用」と「効果」を可視化するための健康情報ツールとして提唱されているのが“健康会計”である。

健康会計が、効果的に機能を発揮するためには、企業において産業保健体制とマネジメントシステムが整備されている必要がある。

本稿では、産業医科大学産業医実務研修センター所長 森晃爾氏に、産業保健のあり方や、経営者と産業保健スタッフとの共通理解の重要性、“健康会計”を用いて可視化した従業員の健康状態と活動のコストや成果といったものを経営判断に反映する取組みをご紹介いただく。

2011年12月19日

Healthcare note

(No. 11-15)

寄稿者名
産業医科大学
産業医実務研修センター
所長 森 晃爾

編集主幹
野村ヘルスケア・
サポート&アドバイザー
河添 麻美

野村證券株式会社
金融公共公益法人部

野村證券株式会社 金融公共公益法人部 〒100-8130 東京都千代田区大手町2-2-2 アーバンネット大手町ビル

本資料に含まれる情報がもたらす一切の影響、本資料の内容に関する正確性、妥当性、法務上のコンプライアンス等につきましては、野村證券はその責を一切負いません。本資料中の記載内容における各種法令・規則等は随時改定されますので、あくまでも参考資料としてお取り扱いください。また、記載内容における法令・規則及び表現等の欠落・誤謬などにつきましては、野村證券はその責を一切負いません。本資料は、貴社が経営判断を行うに際して参考となると考えられる情報の提供を目的としたものです。経営判断における最終意思決定は貴社自身で行われるものであり、野村證券はこれに対する意見または判断を表明するものではありません。本資料のご利用に際しては、弁護士、公認会計士等にあらかじめその内容をご確認ください。